

- …………小池司朗・菅桂太・鎌田健司・石井太・岩澤美帆（社人研）・山内昌和（早稲田大）
「近年の出生動向と再生産水準回復の可能性：日本の場合」
……………原俊彦（札幌市立大）
「『全国小地域別将来人口推計システム』のデータを用いた人口密度別推計の試み」
……………井上孝（青山学院大）
「岩手県大槌町にみる「仮設住宅を出られない人々」に関する考察」
……………飯坂正弘（農研機構・中央農業研究センター）
「近年の出生動向分析～東北地方の状況について～」
……………佐々井司（社人研）
「非大都市圏に住む大都市圏出身者の特性」
……………清水昌人（社人研）
「移動経験と生きづらさとの関係に関する試験的分析
～よりそいホットラインの継続支援相談者を対象として～」……………丸山洋平（札幌市立大）
（貴志匡博 記）

低出産の指標と政策に関する国際セミナー

2018年12月10～11日、韓国統計庁と国連人口基金が共催する International Seminar on Indicators and Policies of Low Fertility がソウル特別市のフォーシーズン・ホテルで開催され、当研究所からは筆者と福田節也企画部室長が招聘された。2日間にわたるセミナーは、オープニングと4つのキーノート・スピーチ（Thomas Sobotoka, Seulki Choi, Doo-Sub Kim, Stuart Gietel-Basten）、および次の5つのセッションで構成された。

1. Determinants of Low Fertility
2. Local City Landscape in the Era of Low Fertility (Population Decrease)
3. Socio-cultural Determinants of, and Policy Responses to Low Fertility
4. Economic Impacts on Low Fertility
5. Future Directions of Low Fertility Policies

筆者は第5セッションの報告者として登壇し、福田室長は第1セッションの報告者に加え第5セッションの討論者としても登壇した。Tomas Sobotoka（ウィーン人口研究所）、Laurent Toulemon（フランス国立人口研究所）、Stuart Gietel-Basten（香港大学）、薛承泰（国立台湾大学）ら著名な人口学者に加え、出生促進策のセミナーに招聘されることが少ないアメリカ人が数名招かれていたのが珍しかった。（鈴木 透 記）

ウメオ大学社会学部及び人口・高齢化研究センター合同セミナー

スウェーデン・ウメオ大学社会学部及び同大学人口・高齢化研究センターの招聘を受け、2019年1月11日（金）に、本研究所の福田節也・企画部第2室長が「21世紀日本におけるジェンダー、政策、家族形成（Gender, Policy and Family Formation in the 21st century Japan）」と題する講演を行っ

た。この講演は、同室長が科学研究費助成事業「ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究」（代表者：福田節也）等の一環として行ってきた性別役割分業と結婚・出生についての知見をベースにしたものであり、日本における少子化や高齢化の現状を広く周知するとともに、ジェンダーや家族政策の先進国であるスウェーデンの研究者よりフィードバックを得る貴重な機会となった。当日は30名を超す参加者があり、日本の人口減少、移民政策、長時間労働などについて活発な質疑が行われた。今回の招聘にあたり、ご尽力いただいた Anna Baranowska-Rataj 准教授に感謝申し上げたい。（福田節也 記）

国際会議「少子化に対する家族政策の有効性：韓国における低出生への政策的含意」

2019年1月15日（火）、16日（水）に、フランス・パリの OECD ならびにフランス国立人口研究所 (INED) にて、韓国保健社会研究院 (KIHASA) と INED による共同プロジェクト「出生力に対する家族政策の有効性についての国際比較 (KIHASA-INED project on International Comparison of the Effectiveness of Family Policies on Fertility)」の成果報告会議が開催された。同プロジェクトからの招聘を受け、本研究所の福田節也・企画部第2室長がこれに参加し、「東アジアにおける子どものコストと出生力：日本・韓国・台湾と EU25カ国の比較」と題する報告ならびに他の研究者との意見交換を行った。会議には、Laurent Toulemon (INED), Olivier Thevenon (OECD), Anne Gauthier (NIDI), Tomas Sobotka (VID), Zsolt Speder (HDI), Sarah R. Brauner-Otto (McGill University), Stuart Gietel-Basten (HKUST), Yen-Hsin Alice Cheng (Academia Sinica) (敬称略・順不同) といった一線の研究者が参加し、それぞれの見地から韓国における超低出生力の要因と対策について論じた。日本社会と韓国社会は共通点が多いと言われるが、韓国では昨年の合計出生率が1を下回る極端な低出生力状態が生じている。教育コスト、雇用の安定性、企業における両立施策、ジェンダー及び家族観等に関する報告・議論を聞く限り、出生を巡る両国の状況はじつはかなり異なるようでもある。韓国の超高学歴競争社会の歪みに関しては、ヨーロッパの研究者から「社会病理としての低出生」という見方も提示されるなど興味深い議論が展開された。本プロジェクトは、韓国の少子化の要因と政策的含意を探るという趣旨であったが、日本の少子化を考える上でもおおいに示唆に富むものであり、ヨーロッパの研究者とのネットワークを構築する上で大変有意義であった。今回の招聘にあたり、ご尽力いただいた Laurent Toulemon 博士及び Yoon-Jeong Shin 博士に感謝申し上げたい。（福田節也 記）